

## 公社等外郭団体の改革方針（案）

団体名	千葉園芸プラスチック加工（株）	所管所属名	生産販売振興課		
事業内容	<p>産業廃棄物の再資源化を推進し、地域環境の保全と施設園芸農業の健全な発展を図るため、農家が排出する農業用廃プラスチックの再生処理等を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 農業用廃プラスチック類の破碎及び圧縮による中間処理</li> <li>・ 塩化ビニールは床材等原料となるグラッシュに再生加工</li> <li>・ ポリエチレンは火力発電熱源用等として有効利用を推進</li> </ul>				
財務状況	年度（単位：千円）		H20	H21	H22
	貸借対照表	総資産	178,545	183,722	187,496
		負債	22,968	25,014	22,476
		資本	155,577	158,708	165,019
		累積損益	95,577	98,708	105,019
	損益計算書	総収入	208,986	198,743	193,580
		経常損益	9,157	4,378	10,513
		当期損益	4,920	3,131	6,311
		減価償却前当期損益	7,252	8,480	—
		借入金残高	0	0	0
	県財政支出	委託料	0	0	0
		補助金・負担金	0	0	0
		その他	0	0	0
県関与の必要性	<p>（団体の必要性）</p> <p>当該事業を、安定的かつ継続的に実施するために、県・市町村・農業団体等の出資により設立した会社（第3セクター）であり、団体の必要性がある。</p> <p>（県関与（人的・財政的）の必要性）</p> <p>当施設自体は、県が国の補助事業を活用して設置した県有財産であり、施設を運営する当団体に対して、県関与の必要性がある。</p>				
過去の見直し方針	分類	関与縮小			
	<p>県財政負担をさらに軽減するために、環境保全面も踏まえ検討し、設備賃借料及び補助単価について見直しを検討する。</p>				

現在までの取組状況	<p>廃プラスチック処理費に対する補助（処理料金）変更の概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>県補助金</th> <th>処理料金</th> <th>備 考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H14年度</td> <td>11円/kg</td> <td>44.0円/kg</td> <td>処理料金の1/4以内</td> </tr> <tr> <td>H16年度</td> <td>10.5円/kg</td> <td>43.5円/kg</td> <td>〃</td> </tr> <tr> <td>H19年度</td> <td>9.5円/kg</td> <td>39.5円/kg</td> <td>〃</td> </tr> </tbody> </table> <p>平成23年度施設賃借料（減免）6,579,465円  （減免前算定額 29,248,811円）  *使用料及び手数料条例に基づき「公益上必要」として減免</p>			県補助金	処理料金	備 考	H14年度	11円/kg	44.0円/kg	処理料金の1/4以内	H16年度	10.5円/kg	43.5円/kg	〃	H19年度	9.5円/kg	39.5円/kg	〃
		県補助金	処理料金	備 考														
H14年度	11円/kg	44.0円/kg	処理料金の1/4以内															
H16年度	10.5円/kg	43.5円/kg	〃															
H19年度	9.5円/kg	39.5円/kg	〃															
役職員の状況	<p>常勤役員 14 1名⇒ 23 2名  うち県OB 14 0名⇒ 23 0名  うち県派遣 14 0名⇒ 23 0名</p>	<p>常勤職員 14 8名⇒ 23 9名  うち県OB 14 0名⇒ 23 0名  うち県派遣 14 0名⇒ 23 0名</p>																
課題	<p>近年、廃プラスチックの回収量が減少傾向にあるため、経営状況に応じた処理料金等の見直しが必要となっている。</p> <p>処理料金に対しては、県・市町村・全農千葉が各1/4を補助することで、農家負担の軽減等を図っているが、補助金単価の減額は、農家負担の増加により、不法投棄の増加と廃プラスチックの回収量の減少につながる懸念される。</p> <p>なお、施設設置後13年が経過し処理施設の修繕費用が必要となっており、今後、県負担額の増加が見込まれる。</p>																	
今後の改革方針（案）	経営改善	経営改善																
	<p>団体の運営に対して県から助成している状況にはないため、これが継続できるよう経営の健全化を引き続き推進する。</p> <p>処理料金については、廃プラスチック回収量の減少に伴う経営悪化が懸念されることから、経営状況及び農家負担等を勘案した処理料金の見直しについて検討する。</p> <p>また、施設の維持・補修については、会社運営に影響することから、円滑かつ継続的に稼働できるよう県において必要な修繕等を実施する。</p>																	